

常岡史子教授 経歴・研究業績

経 歴

1. 学 歴 : 1983年3月 京都大学法学部卒業
1983年4月 京都大学大学院法学政治学研究科修士課程入学
1986年3月 京都大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1986年4月 京都大学大学院法学政治学研究科博士課程進学
1992年3月 京都大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
2007年8月 ペンシルベニア大学ロー・スクール LL.M 課程入学
2008年5月 ペンシルベニア大学ロー・スクール LL.M 課程修了

2. 職 歴 : 1997年4月-2001年3月 帝塚山大学法政策学部助教授
2001年4月-2003年3月 帝塚山大学法政策学部教授
2003年4月-2013年3月 獨協大学法学部法律学科教授
2013年4月-2024年3月 横浜国立大学国際社会科学研究院教授

2000年1月-2002年12月 奈良家庭裁判所委員会委員
2001年4月-2004年3月 奈良家庭裁判所家事調停委員
2004年4月- 継続中 東京家庭裁判所家事調停委員
2021年11月-2023年2月 法制審議会戸籍法部会委員
2022年6月-2024年2月 商事法務研究会「成年後見制度の在り方に関する研究会」委員

研究業績

1) 著書・論文

● 2023 年

- ・『相続調停』（共編著）弘文堂
- ・「財産分離」「相続人の不存在」潮見佳男編著『新注釈民法（19）』〔第2版〕有斐閣
- ・「保存に関する家庭裁判所による処分」「遺産分割の禁止契約」「相続の放棄をした者の管理責任」潮見佳男他編『Before/After 民法・不動産登記法改正』弘文堂
- ・「氏名の読み仮名に関する戸籍法の改正について」ケース研究 347 号 69 頁
- ・「嫡出否認権者の拡大の意義－親子法全般にもたらす影響」民商法雑誌 159 巻 1 号 52 頁
- ・「親が離婚したら」潮見佳男他編『18 歳からはじめる民法』〔第5版〕法律文化社
- ・「離婚請求における附帯処分の申立てと財産分与の裁判」新・判例解説 Watch 33 号 117 頁
- ・「配偶者の有責・不法な行為」判例プラクティス民法Ⅱ〔第2版〕318 頁
- ・「財産分与と離婚慰謝料との関係」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』〔第3版〕38 頁
- ・「過去の扶養料の求償」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』〔第3版〕108 頁

● 2022 年

- ・「中小企業退職金共済法 14 条 1 項 1 号等にいう「配偶者」と民法上の配偶者」判例秘書ジャーナル（HJ100146）1 頁
- ・「子の監護者の指定の審判についての祖母の申立権」私法判例リマークス 64 号 46 頁

- ・「制限行為能力：高齢者」千葉恵美子他編『Law Practice 民法』〔第5版〕
商事法務

● 2021年

- ・「親子」「親権」松岡久和・中田邦博編『新・コンメンタール民法（家族法）』
日本評論社
- ・「相続放棄申述却下審判に対する各抗告事件」民商法雑誌 157 巻5号 119 頁
- ・「婚外子相続分差別違憲決定と家族法」法学セミナー 800 号 29 頁
- ・「法を学ぶことの意味」法学セミナー 795 号 27 頁
- ・「夫と夫の父が共有する建物を占有する妻に対する共有者からの明渡請求」
私法判例リマックス 62 号 22 頁

● 2020年

- ・『家族法』（単著）新世社
- ・「アメリカ法」大村敦志監修『相続法制の比較研究』商事法務
- ・『親族・相続法』〔第3版〕（共著）弘文堂
- ・「離婚給付と離婚慰謝料」犬伏由子編『現代家族法講座第2巻 婚姻と離婚』
日本評論社
- ・「夫婦同氏制の合憲性」判例プラクティス民法Ⅲ〔第2版〕12 頁
- ・「推定される嫡出子の監護費用分担請求と権利濫用」判例プラクティス民
法Ⅲ〔第2版〕22 頁
- ・「婚姻費用分担審判に対する抗告事件」民商法雑誌 156 巻4号 114 頁
- ・「婚姻費用分担審判申立て後の当事者の離婚と婚姻費用分担請求権の帰趨」
判例秘書ジャーナル（HJ100083）1 頁
- ・「離婚訴訟において原告と第三者との不貞行為を主張して請求棄却を求め
ている被告が当該第三者を相手方として提起した不貞行為を理由とする
損害賠償請求訴訟が、人事訴訟法八条一項にいう「人事訴訟に係る請求の

原因である事実によって生じた損害の賠償に関する請求に係る訴訟」に当たるとされた事例」判例時報（判例評論）2445号 122頁

- ・「再転相続人の熟慮期間の起算点」『令和元年度重要判例解説』ジュリスト 1544号 82頁
- ・「養子縁組をめぐる諸問題」判例・先例研究 100号 15頁
- ・「女の一生と相続—民法と妻の法律上の地位—」円満かつ円滑に 8号 17頁

● 2019年

- ・「総則」松川正毅・窪田充見編『新基本法コンメンタール親族』[第2版] 日本評論社
- ・「財産分離」「相続人の不存在」潮見佳男編著『新注積民法（19）』有斐閣
- ・「別居と婚姻費用分担」「限定承認」加藤新太郎他編『実務精選 120 離婚・親子・相続事件判例解説』第一法規
- ・「高齢者の意思の尊重と相続をめぐる法律問題」年金と経済 38巻 3号 29頁
- ・「〈夫婦財産をめぐる法—現行制度の可能性と限界〉現行制度を前提とした問題への対応可能性とその限界」家族（社会と法）35号 48頁
- ・「親が離婚したら」潮見佳男他編『18歳からはじめる民法』[第4版] 法律文化社
- ・「婚外子相続分差別と遺産分割」Web 日本評論「私の心に残る裁判例」

● 2018年

- ・「アメリカ」『法務省・各国の親子法制（養子・嫡出推定）に関する調査研究業務報告書』商事法務研究会
- ・「制限行為能力：高齢者」千葉恵美子他編『Law Practice 民法』[第4版] 商事法務
- ・「相続登記の義務化の流れと相続業務」税理 61巻 8号 2頁
- ・「家族と戸籍—婚外子と戸籍・外国人配偶者と氏—」エトランデュテ 2号

83 頁

- ・「養子縁組無効確認請求事件」法の支配 191 号 98 頁
- ・「遺留分減殺請求における被代襲者と代襲相続人の特別受益」私法判例リマックス 57 号 72 頁
- ・「離婚後の親権者たる父から母に対する子の引渡請求と権利の濫用」新・判例解説 Watch22 号 115 頁
- ・「財産分与と離婚慰謝料との関係」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』〔第 2 版〕 38 頁
- ・「過去の扶養料の求償」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』〔第 2 版〕 104 頁
- ・「神奈川県における外国の人々をめぐる法的課題」（共著）横浜法学 26 巻 3 号 257 頁

● 2017 年

- ・「財産分与をめぐる近時の課題」深谷格・西内祐介編『大改正時代の民法学』成文堂
- ・「配偶者相続権と法の役割—アメリカにおける検認裁判所の発展と配偶者の権利—」ケース研究 328 号 31 頁
- ・「婚姻の（一般的）効力—婚姻当事者間の権利義務—」家族〈社会と法〉 33 号 109 頁、295 頁
- ・「離婚後 15 年以上婚氏を称した者の婚姻前の氏への変更」民商法雑誌 153 巻 1 号 171 頁
- ・「制限行為能力：高齢者」千葉恵美子他編『Law Practice 民法』〔第 3 版〕商事法務
- ・「親が離婚したら」潮見佳男他編『18 歳からはじめる民法』〔第 3 版〕法律文化社

● 2016年

- ・「共同相続人間の遺留分減殺請求と負担付遺贈に関する問題」松原正明他編『家事事件の理論と実務第2巻』勁草書房
- ・「相続の承認と放棄」滝沢昌彦他編『プロセス講義 民法VI家族』信山社
- ・『親族・相続法』[第2版] (共著) 弘文堂
- ・「戸籍制度と氏をめぐる問題」法律時報88巻11号45頁
- ・「夫婦同氏原則を定める民法750条の合憲性」法の支配183号120頁
- ・「婚姻の買取り」アメリカ法2015年2号256頁
- ・「最後に親権を行う者による後見人指定遺言がある場合でも、生存親は自身への親権者変更を求めることができるとされた事例」私法判例リマークス52号66頁

● 2015年

- ・「総則」松川正毅・窪田充見編『新基本法コンメンタール親族』日本評論社
- ・「ドイツにおける家庭事件と紛争解決手続—「家庭事件及び非訟事件の手続に関する法律」(FamFG)による一考察—」星野昭吉編『グローバル化時代における政治・法・経済・環境・言語文化』テイハン
- ・「婚姻住居—処分と使用の視点から—」戸籍時報723号22頁
- ・「親権者変更の確定審判に基づく戸籍の届出と戸籍事務管掌者の違法な処分」法律のひろば68巻5号51頁
- ・「財産分与と離婚慰謝料との関係」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』36頁
- ・「過去の扶養料の求償」別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅲ』104頁

● 2014年

- ・「アメリカ」『法務省・各国の相続法制に関する調査研究業務報告書』商事法務研究会
- ・「住居賃借権の承継と居住の保護—ドイツにおける相続的承継と特別承

継一」横浜法学 22 卷 3 号 89 頁

- ・「夫婦の一方が婚姻中に支出して不動産を取得したところ、財産分与を含む離婚判決が確定した後、当該不動産が共有関係にあるとされた事例」新・判例解説 Watch14 号 101 頁・私法判例リマックス 48 号 66 頁
- ・「親が離婚したら」潮見佳男他編『18 歳からはじめる民法』〔第 2 版〕法律文化社

● 2013 年

- ・『はじめての家族法』〔第 2 版〕(編著) 成文堂
- ・「民法から争族を見る—遺言・贈与と遺留分—」円満かつ円滑に 1 号 28 頁 (日本相続学会賞 (論文賞))
- ・「通行地役権者が承役地の担保不動産競売による買受人に対し地役権設定登記がなくとも通行地役権を主張することができる場合」法律のひろば 66 卷 12 号 64 号
- ・「非嫡出子の氏を認知した父の氏に変更することの可否」私法判例リマックス 46 号 70 頁

● 2012 年

- ・『親族・相続法』(共著) 弘文堂
- ・「子の奪取に関するハーグ条約への加盟と子の引渡請求事件—迅速返還原則とドイツ親子関係法」田井義信編『民法学の現在と近未来』法律文化社
- ・「婚姻を国家の手から解き放つとき」アメリカ法 2011 年 2 号 479 頁
- ・「故人より葬儀及び病気の子の世話を委託された者が、故人名義、子名義の預金を費消した場合の法律関係」私法判例リマックス 44 号 34 頁

● 2011 年

- ・「生命保険金と相続人の権利—ドイツ法による一考察—」棚村政行・小川

富之編『中川淳先生傘寿記念論集 家族法の理論と実務』日本加除出版

- ・「ドイツ法にみる子の引渡請求事件と『子の奪取に関するハーグ条約』」星野昭吉編『グローバル社会における政治・法・経済・地域・環境』亜細亜大学購買部ブックセンター
- ・「内縁の夫所有の建物についての内縁夫婦間の使用貸借契約の成立と内縁の夫の相続人から内縁の妻に対する明渡請求」判例時報（判例評論）2123号 158頁
- ・「法律上の父に対する子の監護費用分担請求と権利の濫用」民商法雑誌145巻2号 257頁
- ・「具体的事案との関係を意識することの重要性」速報判例解説9号 92頁
- ・「抵当権設定登記後に賃借権の時効取得に必要な期間不動産を用益した者が賃借権の時効取得を当該不動産の競売又は公売による買受人に対抗することの可否（消極）」法の支配163号 67頁
- ・「子の引渡しを求める人身保護請求事件につき、人身保護法11条1項に基づく決定ではなく判決により判断を示すべきとされた事例」速報判例解説9号 105頁
- ・「財産分与と配偶者相続権」法学教室369号 13頁
- ・「裁判所の裁量と法の解釈」速報判例解説8号 128頁
- ・「夫婦の共有財産（マンション）の夫持分を清算的財産分与として夫に取得させ、扶養的財産分与として妻への賃貸を命じた事例」私法判例リマックス42号 58頁

● 2010年

- ・「共同相続人間の遺留分減殺請求と負担付遺贈に関する問題」判例タイムズ61巻19号 28頁
- ・「家族法判例における法解釈の意義と機能」速報判例解説7号 104頁
- ・「受遺者の提起した民法1041条により弁償すべき額の確定を求める訴えに

確認の利益を認めた事例」速報判例解説7号105頁

- ・「賃借人が借地上の建物の建て替えに当たり新築建物を賃借人とその妻子の共有とすることにつき賃貸人の承諾を得ていた場合において、賃借人が妻子等に借地を無断転貸したことにつき、賃貸人に対する背信行為と認めるに足りない特段の事情があるとされた事例」法の支配159号88頁
- ・「有責配偶者からの離婚請求を認容しなかった事例」私法判例リマークス40号66頁
- ・「配偶者の有責・不法な行為」判例プラクティス民法Ⅱ320頁
- ・「離婚の訴えにおける財産分与申立て」判例プラクティス民法Ⅲ23頁
- ・「財産分与契約の錯誤無効」判例プラクティス民法Ⅲ24頁
- ・「相殺（第507条、第509条-第511条）」前田達明監修『史料債権総則』成文堂
- ・「親が離婚したら」潮見佳男他編『18歳からはじめる民法』法律文化社

● 2009年

- ・“The Economic Consequence of Divorce in Japan: Trend in No-Fault Divorce and Rikon Isharyo (Solatium by Divorce) Scheme” Bea Verschraegen ed., FAMILY FINANCES, Jan Sramek Verlag
- ・「親子」「親権」松岡久和・中田邦博編『学習コンメンタール民法Ⅱ親族・相続』日本評論社
- ・「年金分割の請求すべき按分割合を〇.五と定めた例他」民商法雑誌141巻2号259頁
- ・「栄木不動産事件・カプトデコム事件」金融・商事判例1313号11頁

● 2008年

- ・『はじめての家族法』（編著）成文堂
- ・「高齢者の離婚をめぐる諸問題」野田愛子・梶村太市総編『新家族法実務

大系Ⅰ] 新日本法規

- ・「財産分与と離婚慰謝料との関係」別冊ジュリスト『家族法判例百選Ⅲ』[第7版] 36頁
- ・「過去の扶養料の求償」別冊ジュリスト『家族法判例百選Ⅲ』[第7版] 104頁
- ・「離婚の訴えにおいて、別居後離婚までの間の子の監護費用の支払いを求める旨の申立てがあった場合、裁判所は、離婚請求を認容する際に同申立ての当否について審理判断しなければならないとした事例」速報判例解説2号105頁

● 2007年

- ・「婚姻の解消」「内縁関係」中川淳編『民法入門の入門2〈家族編〉』法律文化社
- ・「離婚による財産分与と詐害行為取消権」「財産行為と身分行為」椿寿夫・新美育文編『解説 関連でみる民法Ⅱ』日本評論社
- ・「相続をさせる」趣旨の遺言による相続に代襲相続を認めた事例」速報判例解説1号127頁
- ・「私道が建築基準法42条2項所定のみなし道路に当たるとして、同私道上の工作物の撤去を求める訴訟において、同私道の所有者らがみなし道路であることを否定することは信義則上許されないとされた事例」法の支配145号97頁
- ・「有責配偶者による婚姻費用分担請求と信義則」民商法雑誌135巻6号1140頁

● 2006年

- ・「遺産分割協議の解除」小田八重子他編『家事事件の現況と課題』判例タイムズ社

- ・「認知された子の出生時に遡って養育費分担額を定めた例」民商法雑誌
134 卷 2 号 282 頁

● 2005 年

- ・『基本民事法』（編著）成文堂
- ・「変革を迫られるアメリカの婚姻制度と親子関係の法的規整」アメリカ法
2005 年 1 号 102 頁
- ・「協議離婚の際の未成年の子の親権者を定める協議における合意の不存在
を主張する元夫婦の一方は、他方を被告として、親権者指定協議無効確認
の訴えを提起することができる」とされた事例」判例時報（判例評論）1873
号 194 頁
- ・「夫婦別居状態での子との面接交渉と 766 条」「撤回遺言が撤回された場合
における最初の遺言の復活と 1025 条ただし書」椿寿夫・中舎寛樹編『解
説 類推適用からみる民法』日本評論社

● 2004 年

- ・「離婚における養育費の決定と子の需要—ドイツ法にみる扶養の程度と教
育の重視—」獨協法学 64 号 1 頁
- ・「男女三人の同棲による生活費の分担合意と良俗違反」私法判例リマーク
ス 28 号 6 頁

● 2003 年

- ・『私法秩序の構造—法的論理への誘い—』（共著）有信堂高文社

● 2002 年

- ・「離婚と財産関係の処理—法の能動的役割を求めて—」判例タイムズ 53 卷
1 号 105 頁

・「国家政策実現の基盤としての婚姻とその歴史」アメリカ法 2002 年 1 号
96 頁

● 2001 年

・「共同相続人間の相続回復請求」法学セミナー 554 号 23 頁

● 2000 年以前

- ・「遺産分割前の相続不動産の管理と使用—ドイツ法からの照射—」帝塚山法学 4 号 1 頁、2000 年
- ・「ドイツ民法典への強制的『民事婚』と有責主義的離婚制度の導入—国家と教会の相剋とその止揚—」石部雅亮編『ドイツ民法典の編纂と法学』九州大学出版会、1999 年
- ・「Permanent alimony を予め放棄するとの婚姻前契約が、公序則違反による無効とはならないとされた事例」アメリカ法 1998 年 2 号 320 頁、1999 年
- ・「婚姻の解消と住居の利用関係（二・完）—財産分与的处理のドイツ法を契機とした再吟味—」帝塚山法学 2 号 133 頁、1998 年
- ・「婚姻の解消と住居の利用関係（一）—財産分与的处理のドイツ法を契機とした再吟味—」帝塚山法学 1 号 105 頁、1998 年
- ・「一方配偶者の有する不動産の処分の制限—ドイツ法における議論を中心として—」民商法雑誌 113 巻 6 号 805 頁、1996 年
- ・「家族法 ドイツ」比較家族史学会編『事典 家族』弘文堂、1996 年
- ・「ドイツの附加利得共通制における処分制限規定（三・完）—その日本法への示唆—」民商法雑誌 108 巻 4 = 5 号 685 頁、1993 年
- ・「ドイツの附加利得共通制における処分制限規定（二）—その日本法への示唆—」民商法雑誌 108 巻 3 号 413 頁、1993 年
- ・「ドイツの附加利得共通制における処分制限規定（一）—その日本法への

- 示唆一」民商法雑誌 108 巻 2 号 232 頁、1993 年
- ・「〈史料〉債権総則（五四）」民商法雑誌 99 巻 1 号 135 頁、1988 年
 - ・「〈史料〉債権総則（五三）」民商法雑誌 98 巻 6 号 850 頁、1988 年
 - ・「〈史料〉インド契約法関係条文」（共著）民商法雑誌 91 巻 6 号 971 頁、1985 年

2) その他

- ・「日本相続学会シンポジウム『相続する力』」円満かつ円滑に 2 号 2 頁、2014 年
- ・「遺産共有」「遺産分割」他 15 項目 池田真朗編著『現代民法用語辞典』税務経理協会、2008 年
- ・「ライナー・フランク教授講演『所有権に基づく返還請求権の消滅時効』」（翻訳）比較法学 38 巻 2 号 117 頁、2005 年